

2025年度 後期分授業料免除及び徴収猶予申請書(日本人学生)

◎申請者(2025年10月1日現在の状況を記入すること)

ふりがな			学籍番号			入学年月	年	月
氏名 (自署)								
所属学部 又は専攻等	学部		学科				回生	
	大学院 博士		課程		専攻			
住所 (現住所を記入)	〒		都 道 府 県		□自宅通学 □自宅外通学			
					連絡先	携帯電話		
						メールアドレス		
						自宅電話 (実家)		
標準修業年限 の超過	□超過していない □超過している		長期履修学生制度 の利用の有無	□利用している □利用していない				
	※超過している場合は別途必要書類を提出し、申請資格の審査を受ける必要があります。			許可された長期履修期間： 年				

◎申請理由

☐ 経済的理由により納付が困難 ☐ 申請前6ヶ月以内における学資負担者の死亡(新入生は入学前1年以内) ☐ 申請前6ヶ月以内において本人又は学資負担者が風水害等の災害を受けた(新入生は入学前1年以内) ☐ その他 ()

・授業料の減免を必要とする理由、経済状況について※詳細に記載すること

◎世帯について

☐ 一人親世帯 両親がいない世帯	☐ 生活保護受給世帯	☐ 独立生計 (※大学院生のみ)
--	-----------------------------------	--

◎なでしこ基金「修学支援奨学金」の申請【大学院生のみ対象】

☐ 「修学支援奨学金」の給付を希望します。 ☐ 「修学支援奨学金」の給付を希望しません。 (チェックがない場合は希望しないとして取り扱います。)
※以下の場合、申請の対象外となることをご了承ください。 1. 授業料免除申請を取り下げる場合 2. 授業料免除審査において、授業料全額免除となる場合 3. 授業料免除申請内容に虚偽の事実があると認められる場合

◎各種制度への申請状況について

申請種別	申請状況	
2025年度前期分授業料免除及び徴収猶予	☐ 申請した	☐ 申請していない
2025年度入学料免除および徴収猶予【2025年度新入生のみ】	☐ 申請した	☐ 申請していない

◎結果通知送付先(結果通知の郵送を希望する宛先を選択すること。)

☐ 現住所(上記の住所) ☐ 実家又はその他 ()
--

※大学に届け出ている住所以外の場所に送付を希望する場合は、「実家又はその他」を選択し、送付先と宛名を記入すること。

◎家庭状況報告書

○本人及び兄弟姉妹の就学状況
※ 「設置者」及び「学校種別」については、該当するものに○を付けること。

就学者（大学及び高等専門学校）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	修学支援新制度の有無
	国立	奈良女子大学	大学院 大 学		本人		☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	国立 公立 私立		大学院 大 学 高 専				☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	兄弟姉妹が国立の場合、 授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (円)			2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (円)		
	国立 公立 私立		大学院 大 学 高 専				☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	兄弟姉妹が国立の場合、 授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (円)			2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (円)		
就学者（上記以外）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	高等学校等就学 支援金の有無
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	
	国立 公立 私立		小・中・高 ・専修（高等） ・専修（専門） ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	

○就学者を除く家族の構成
※ 同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○マークを付すこと。
※ 予備校・各種学校等在籍者は就学者ではないため、この欄に記入すること。
※ 税法上で主たる家計支持者の扶養家族である祖父母等については、同居・別居を問わず、同一生計者としてこの欄に記入すること。

就学者を除く家族	続 柄	氏 名	年 齢	別居	勤務先（会社名、自営業、無職、年金収入等）を詳しく記入	勤続年月数
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

※大学記入欄（何も記入しないこと）

学力基準

調査

収入

非課税

多子

母子

データ入力チェック

チェック者①

チェック者②

データ入力

入力者

書類チェック・所得計算

チェック者①

チェック者②

○収入に関する事項

- ※ 生計維持者(原則として父母)の収入に関する証明書(課税証明書、源泉徴収票、確定申告の写し等)の内容を確認して金額を記入
 ※ 父母がいない場合、実際の生計維持者(祖父母や叔父等)の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
 ※ 独立生計者は、本人と配偶者がいる場合、配偶者の収入に関する証明書(上記と同じ)の内容を確認して金額を記入。
 ※ 金額の記入の仕方がわからない場合は空欄で提出しても構わないが、続柄及び氏名の欄は必ず記入すること。

続柄	氏名	「給与収入」に当てはまるもの				合 計 ①+②+③	「給与以外の所得」に当てはまるもの				合 計 ④+⑤
		①給 与	②年 金	③その他			④自営業	⑤その他			
			千円	千円	千円	千円		千円		千円	千円
			千円	千円	千円	千円		千円		千円	千円

(千円未満切り捨て)

○世帯に関する事項

- ※ 同一世帯内に下記に当てはまる者がいれば全て記入すること。
 ※ 要介護について、5級のみ控除の対象となる。
 ※ 長期療養は6カ月以上継続して治療をしている場合のみ対象となる。現在治療が終了している場合は対象外である。

☐ 障害者がある 要介護5級の者 がいる	続柄	氏名	障 害 の 程 度	
☐ 長期療養者がある	続柄	氏名	病 名 等	
	療 養 期 間		療養にかかった医療費の支出額	
	年 月 ～ 現在 ☐ 入院中 ・ ☐ 自宅療養中		円	
☐ 主たる生計維持者が 別居中	別 居 開 始 日		別居にかかる光熱水費等の支出額	
	年 月 日		円	
☐ 災害等に被災した	被 災 年 月 日		被 災 種 別	
	年 月 日		火災 ・ 風害 ・ 水害 ・ その他 () 損害額 円	

奈良女子大学長 殿

私は、2025年度後期分授業料の免除及び徴収猶予を受けたいので、許可くださるよう必要書類を添えて申請します。

申請にあたり上記に記入する事項及び提出する書類は事実と相違ありません。

これに虚偽の事実がある場合は免除された授業料を速やかに納付します。

年 月 日

申請者署名：

※本人確認欄（提出前に確認し、必要な書類がそろっているかチェックすること）

住民票	課税証明書

2025年度 後期分授業料免除及び徴収猶予申請書(日本人学生)

◎申請者(2025年10月1日現在の状況を記入すること)

ふりがな	ナラジョ ハナコ		学籍番号	25000000	入学年月	2025 年 4 月
氏名 (自署)	奈良女 花子					
所属学部 又は専攻等	学部 大学院 博士 前期 課程		学科 1 回生 人文社会学 専攻			
住所 (現住所を記入)	〒000-0000 0000 00市 00町 001丁目2-3-4		都道府県	☐ 自宅通学 ☒ 自宅外通学 携帯電話 090-1234-5678 メールアドレス hanako@dokomo.ne.jp 自宅電話(実家) 0123-45-6789		
標準修業年限 の超過	☒ 超過していない ☐ 超過している ※超過している場合は別途必要書類を提出し、申請資格の審査を受ける必要があります。		長期履修学生制度 の利用	☐ 利用している ☒ 利用していない 独立生計者は、「 ☐ 自宅通学」にチェック。		

◎申請理由

☒ 経済的理由により納付が困難 ☐ 申請前6ヶ月以内における学資負担者 ☐ 申請前6ヶ月以内において本人又は学 ☐ その他 (	・申請理由で該当するチェック欄を必ず記入。 ・該当する理由がない場合は、その他の()に記入。
---	--

・授業料の減免を必要とする理由、経済状況について※詳細に記載すること

◎世帯について

☐ 一人親世帯 両親がいない世帯	☐ 生活保護受給世帯	☐ 独立生計 (※大学院生のみ)
--	-----------------------------------	--

◎なでしこ基金「修学支援奨学金」の申請【大学院生のみ対象】

☒ 「修学支援奨学金」の給付を希望します。 ☐ 「修学支援奨学金」の給付を希望しません (チェックがない場合は希望しないとして取り扱います)	結果通知を送る送付先をチェックしてください。 上記以外の住所に送付を希望する場合は、その他の右に記入してください。
※以下の場合、申請の対象外となることをご了承 1. 授業料免除申請を取り下げる場合 2. 授業料免除審査において、授業料全額免除となる場合 3. 授業料免除申請内容に虚偽の事実があると認められる場合	

◎各種制度への申請状況について

申請種別	申請状況	
2025年度前期分授業料免除及び徴収猶予	☐ 申請した	☒ 申請していない
2025年度入学料免除および徴収猶予【2025年度新入生のみ】	☒ 申請した	☐ 申請していない

◎結果通知送付先(結果通知の郵送を希望する宛先を選択すること。)

☐ 現住所(上記の住所) ☐ 実家又はその他()

※大学に届け出ている住所以外の場所へ送付を希望する場合は、「実家又はその他」を選択し、送付先と宛名を記入すること。

◎家庭状況報告書

○本人及び兄弟姉妹の就学状況（留学生は日本で生活）
※ 「設置者」及び「学校種別」については、該当するものを記入。
2025年10月1日現在の就学状況を記入。
(就学者とは、「小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、特別支援学校、専修学校(高等課程・専門課程)」に在学する人のこと。「専修学校(一般課程・予備校・各種学校)」は含まない。)

就学者（大学及び高等専門学校）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	高等学校等就学支援金の有無
	国立	奈良女子大学	大学院大学	1	本人	奈良女 花子	☐ 自宅 ☒ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇大学	大学院大学 高等専	4年	弟	奈良女 一郎	☐ 自宅 ☒ 自宅外	有
	兄弟姉妹が国立の場合、授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☒ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (〇〇〇, 〇〇〇 円)		2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☒ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☐ 免除無 免除額 (〇〇〇, 〇〇〇 円)			
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇 高等専門学校	大学院大学 高等専	3年	弟	奈良女 二郎	☒ 自宅 ☐ 自宅外	
	兄弟姉妹が国立の場合、授業料免除の有無 (※国立以外は記入不要)		2024年度前期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☒ 免除無 免除額 (〇 円)		2024年度後期分授業料免除結果 ☐ 全額免除 ☐ 2/3額免除 ☐ 半額免除 ☐ 1/3額免除 ☐ 1/4額免除 ☐ その他一部免除 ☒ 免除無 免除額 (〇 円)			
就学者（上記以外）	設置者	学 校 名	学校種別	学年	続柄	氏 名	通学の別	高等学校等就学支援金の有無
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇〇 専門学校	小・中・高 ・専修(高等) ・専修(専門) ・特別支援学校	1年	妹	奈良女 純子	☐ 自宅 ☒ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇高等学校	小・中・高 ・専修(高等) ・専修(専門) ・特別支援学校	1年	妹	奈良女 和子	☒ 自宅 ☐ 自宅外	有
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立	〇〇〇中学校	小・中・高 ・専修(高等) ・専修(専門) ・特別支援学校	2年	弟	奈良女 四郎	☒ 自宅 ☐ 自宅外	
	☒ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立		小・中・高 ・専修(高等) ・専修(専門) ・特別支援学校				☐ 自宅 ☐ 自宅外	

○就学者を除く家族の構成
※ 同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○を付す。
※ 予備校・各種学校等在籍者は就学者ではないため、この欄に記入すること。
※ 税法上で主たる家計支持者の扶養家族である祖父母等については、同居・別居を問わず、同一生計者としてこの欄に記入すること。
・2025年10月1日現在の家族の構成を記入。
・就学者を除く、18歳以上の世帯全員を記入すること。

就学者を除く家族	続 柄	氏 名	年 齢	別居	勤務先（会社名、自営業、無職、年金収入等）を詳しく記入	勤続年月数
	父	奈良女 太郎	53	○	(株) 〇〇商事	20 年 月
	母	奈良女 恵子	50		(株) スーパー〇〇	0 年 9 月
	祖父	奈良女 和夫	77		自営業(農業)、年金収入	年 月
	祖母	奈良女 幸子	72		年金収入	年 月
	姉	奈良女 良子	25		無職、雇用保険受給	年 月
・同一生計内で別居の者がいる場合は別居欄に○を付す。 ・同一生計者とは、次の①または②の者を指す。 ①父母等と同居している家族 ②別居の場合でも所得税法上父母等の扶養親族である場合（源泉徴収票や確定申告等の扶養親族欄に記載されている場合） ・次の1、2の場合は、同一生計者に含まない。 所得税法上父母等の扶養親族でない場合で、 1. 別居している別生計の祖父母、 2. 就職して別居・別生計の兄弟姉妹 ・予備校、各種学校等在籍者は就学者ではないため、この欄に記入。 ・勤務先は、具体的に記入。(仕事を2つ以上している場合もすべて記入すること) 勤務先：〇〇会社、〇〇市役所、〇〇市立〇〇小学校等 事業主：〇〇商店経営等 無職で収入がある：主婦、無職、退職金支給、雇用保険受給、傷病手当金受給、年金収入等 無職で全く収入がない：無職・無収入 ・「〇収入に関する事項」の欄については無職でも収入があれば収入の金額を記入すること。						

○収入に関する事項

- ※ 生計維持者(原則として父母)の収入に関する証明書(課税証明書、源泉徴収票)
- ※ 父母がいない場合、実際の生計維持者(祖父母や叔父等)の収入に関する証明書
- ※ 独立生計者は、本人と配偶者がいる場合、配偶者の収入に関する証明書(上記)
- ※ 金額の記入の仕方がわからない場合は空欄で提出しても構わないが、続柄及び

「給与収入」と「給与以外の所得」についての分類、証明書類の見方については4ページの《参考》に記載。

続柄	氏名	①+②+③	④自営業	⑤その他	④+⑤
父	奈良女 太郎	3600			
母	奈良女 恵子	1000			

(千円未満切り捨て)

○世帯に関する事項

- ※ 同一世帯内に下記に当てはまる者がいれば全て該当
- ※ 要介護について、5級のみ控除の対象となる。
- ※ 長期療養は6カ月以上継続して治療をしている場合のみ対象

「障害者がいる世帯」とは、家族(本人を含む)が下記のいずれかに該当する世帯。

- (1)身体障害者福祉法に基づき、「身体障害者手帳」の交付を受けている人
- (2)公害疾病の認定を受けた者でかつ当該公害による身体上の障害がある人
- (3)原爆被爆者で身体機能に障害がある人
- (4)精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く状況にある人もしくは知的障害のある人と判定される人

☒ 障害者がいる 要介護5級の者がいる	続柄	氏名	身体障害者
	祖母	奈良女 幸子	
☒ 長期療養者がいる	続柄	氏名	療養期間
	祖母	奈良女 幸子	年 月 日
☒ 主たる生計維持者が別居中	別居開始年月日	年 月 日	
☐ 災害等に被災した	被災年月日	年 月 日	

「長期療養者のいる世帯」とは、申請時現在において6ヶ月以上の長期療養中または療養が必要と医師に判断された者がいる世帯で、申請時から過去1年以内分の領収書によるものが対象。健康保険等による医療給付される額や損害賠償等により補填される金額は除く。

(控除の対象となる事項)

ア. 医師への診療・治療費/イ. 病院・診療所への入院費用/ウ. マッサージ師・はり師・灸師、柔道整復師への治療費/エ. 看護人に対して支払う費用(看護人に対する賄い費を含む。)/オ. 医師等の指示により、治療又は療養のために支出する医薬品代/カ. 病院・診療所へ通院するために支出する交通費(必要不可欠と認められる場合のみ)/キ. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた人がそのサービスを利用した場合の自己負担額(※食事負担額・文書料・個室料・差額ベット代は、控除対象にならない。)

主たる生計維持者が単身赴任等により別居している場合は、別居のため特別に支出している金額で、申請時より最新の3ヶ月分の諸経費の合計÷3×12により年間必要経費を出した金額(上限71万円(合計金額から1万円未満切り上げ))が対象となる。ただし、勤務先から住居費等を補助されている場合は、支出額から差し引くこと。なお、上記経費については、すべて領収書等の金額が明記されたものが必要。

奈良女子大学長 殿

「災害等に被災した世帯」とは、申請前6ヶ月以内(新生入は入学前1年以内)に地震・火災・風水害等の被害を受けた世帯で、将来長期(2年以上)にわたり家計の支出が増大したり収入の減少等で著しく困窮した状態におかれると認められる場合に限る。損害額は次により算定。

- (1)日常生活を営むために必要な資材等に被害を受けた場合
→最低限度の衣料・家具の購入費、修理費
- (2)生産手段(田畑・店舗等)に被害を受けた場合
→長期にわたって収入の減少が予想される年間金額
- (3)所得税の雑損控除を受けた場合:その控除額
(※ただし(1)～(3)において損害保険や損害賠償によって補填させた金額は除く。)

を受けたいので
事実と相違あり
やかに納付しま

署名:

奈良女 花子

チェックすること)

住民票	課税証明書

「給与収入」と「給与以外の所得」についての分類、証明書類の見方については以下の〈収入に関する証明書の見方〉を参照してください。

給 与： 俸給・給与・賃金・役員報酬・歳費・賞与及び専
従者給与
年 金： 老齢年金・遺族年金・障害者年金・企業年金・共
済年金・恩給等
その他： 日本学術振興会特別研究員研究奨励金、TAの手当
及びRAの手当等

自営業： 農業・商業・工業・林業及び水産業所得、開業
医・弁護士・著述業・公認会計士・外交員・大
工・左官などの職業による所得

その他： 家賃・地代 / 一時所得（退職金、保険金、資
産譲渡による所得、山林所得 等） / その他
（利子や株の配当、家族等からの仕送り 等）

[illegible]

令和6年分所得税の確定申告書（本人控）

第一表

第二表

収入金額等

所得金額

※提出は、「第一表」・「第二表」のいずれも必要です。
また、電子申告をした場合で受理印が無い場合は、受付結果（受信通知）等、税務署の収受がわかるものを添付してください。